

# 米国トランプ政権下におけるOFAC規制の 域外適用と経済制裁規制対応コンプライアンス実務

～イラン、キューバ、北朝鮮、ロシア、各国制裁の急展開の動向、輸出管理規制との比較も含めて～

たかはしだいすけ

講師 **高橋大祐** 氏 真和総合法律事務所 パートナー 弁護士

日時 2019年5月28日(火) 午後2時00分～午後5時00分

昨今米国 OFAC (財務省外国資産管理局) による経済制裁規制の域外適用が積極化しており、巨額の制裁金を課せられるリスクに対処するために、日本の企業・金融機関はコンプライアンス対応に迫られています。2014年6月、仏系金融機関 BNP パリバ銀行が OFAC 規制違反として摘発され、約 9,100 億円という史上最高額の罰金の支払いに応じざるを得なくなった事件は衝撃を与えました。本事件の後も摘発が相次いでおり、中国系通信機器メーカー中興通迅 (ZTE)、シンガポール系 IT 企業 CSE など多様な国籍・業種の企業が摘発されています。2018年11月には中国企業 Huawei 幹部が制裁規制違反で逮捕され、外交問題に発展しました。

一方、各国への制裁内容も急展開しています。イランは、トランプ大統領が 2018 年に核合意を撤回し、制裁が完全に復活しています。キューバも、国交正常化交渉開始後に制裁が緩和されていましたが、方針転換が生じています。ロシアは米大統領選への介入、北朝鮮は核ミサイル問題、ベネズエラは独裁化の進展などをふまえ、制裁がさらに強化されています。

そこで、本セミナーでは、米国 OFAC 規制の域外適用とこれに対応する DD の手法を具体的な事例を通じて解説すると共に、DD を補完するグローバル暴力団排除条項に関する、モデル条項コメントを配布の上、法的論点に関して議論します。各国に対する制裁の最新動向についてもセミナー当日までのアップデートを解説します。

## 1. 米国 OFAC 規制の概要と実務影響

－ リスト型・カンントリー型制裁プログラムの概要、域外適用の法的根拠と実例を中心に

## 2. 経済制裁 DD の手法

－ 事例を通じた実践方法とグローバル暴力団排除条項の解説も含めて

## 3. 各国に対する経済制裁の急展開と実務影響

- (1) イラン：トランプ政権下での核合意撤回に伴う制裁復活
- (2) キューバ：米国との国交正常化交渉をふまえた制裁緩和とトランプ政権下での動向
- (3) 北朝鮮：核ミサイル問題などをふまえたトランプ政権下での制裁強化
- (4) ロシア：SSI リスト方式の経済制裁とトランプ政権下での制裁強化
- (5) その他セミナー当日までのアップデートを解説

## 4. 輸出管理規制との比較分析

－ 規制内容・DD 手法の異同、統合的な対応方法も含めて

## 5. 経済制裁規制コンプライアンス体制整備のあり方

－ 内部統制システム整備のための具体的なステップも含めて

～質疑応答～

【講師紹介】2003年 司法試験合格。2004年 早稲田大学卒業、2005年 司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～09年 欧州連合奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクス・マルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～10年 米国フレッチャーズ法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～11年 米国 K&L GATE 法律事務所。国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、日弁連業務改革委 CSR と内部統制 PT 副座長、ジェトロ新輸出大国エキスパート、経済産業省「郵便物受取サービス業における犯罪収益移転防止法対応に係るガイドライン」検討会委員、早稲田大学日米研究所招聘研究員も歴任。 ※録音・ビデオ撮影もご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年5月28日(火)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,900円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は  
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄  
からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料  
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

米国トランプ政権下におけるOFAC規制の域外  
適用と経済制裁規制対応コンプライアンス実務

5/28

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 0949 (Law-k190949)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。